

## 「世界に開かれた日本」の実現へ リーダーたちは自ら実行を

委員長 **勝俣 宣夫**

**丸紅**  
取締役社長  
(役職は3月27日現在)



1942年東京都生まれ。66年慶應義塾大学経済学部卒業後、丸紅飯田入社（72年丸紅に改称）。96年取締役、99年代表取締役常務取締役、2001年代表取締役専務取締役、2003年4月代表取締役社長、2008年4月取締役会長に就任。2003年1月フィンランドよりライオン勲章受勲。

2003年3月経済同友会入会、2005年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2004年度郵政公社民営化委員会副委員長、2005～2006年度中国委員会委員長、2007年度経済外交委員会委員長。

### 日本は世界の環境対策を リードしていく立場にある

人口減少、少子高齢化、さらに、グローバル化が進展する中、わが国が持続的に成長していくためには、アジアや欧米の活力を取り入れ、科学技術やものづくりなど日本の強みを生かして、潜在的な成長力を引き出していくしかありません。

経済外交という観点では、まず、資源・エネルギーの安定供給体制の確立が急務です。具体的には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）の位置づけを見直し、官民協力しての権益確保体制をつくっていく必要があるでしょう。

一方、環境問題への取り組みも重要です。日本は1960～70年代に

公害問題を経験しており、環境技術や制度の面で世界有数の実績があります。ODAと環境技術を組み合わせれば、地球規模の問題解決に大きな貢献ができる上、日本の競争力強化にもなるはずで

また、ポスト京都議定書の枠組みづくりでは、日本はリーダーシップを発揮していかなければならない立場です。各国間の公平性を担保し、CO<sub>2</sub>の国別総量削減目標の設定などの地球温暖化防止を主導していくことが求められます。

### 真に国際化しなければ 日本は世界から取り残される

提言では、「内なる国際化」と「外への戦略的施策」についても言及しました。

「内なる国際化」のポイントは、国内外の「ヒト・モノ・カネ」の流れを円滑にしていくことです。

副委員長（役職は3月27日現在）

- ・江川 豪雄  
（三菱重工業 取締役副社長執行役員）
- ・岡田 圭介  
（全日本空輸 常務取締役執行役員）
- ・佐谷 信  
（新日本石油 取締役副社長）
- ・佐藤 正敏  
（損害保険ジャパン 取締役社長）
- ・鈴木 豊  
（キュービー 取締役社長）
- ・田幡 直樹  
（RHJインターナショナル・ジャパン  
シニアアドバイザー）

委員36名

（インタビューは3月27日に実施）

「ヒト」では、単純労働者や外国人留学生を受け入れることで日本の活性化を図る必要があります。「モノ」は空港・港湾の改革、「カネ」は東京の国際金融センター化と外資受け入れ促進ですが、早急に改革を進めないと、ジャパン・パッシングは加速する一方です。

「外への戦略的施策」のポイントは、経済連携協定（EPA）の拡大と深化です。EPAの批准は進んでいるものの、使い勝手と質に問題があります。市場アクセス、サービス、原産地規則などの点で改善の余地がないか、不断の見直しを行っていく必要があります。

国際基準について、日本は、携帯電話に示されるように乗り遅れています。結果、日本の優れた技術は世界に広まらず、グローバルマーケットでのシェアを十分に獲得できないでいます。

グローバル化が進む中、島国である日本は、海外との関係を深めなくては生き残れません。今こそ、意識改革を行い、政治、経済、行政のリーダーたちが、自ら実践・実行し、「世界に開かれた日本」をつくっていくことが何より重要だと思います。